

Ⅲ 労働市場の概要

1. 雇用失業情勢の概要

平成23年の福島県経済は、個人消費をみると、店舗等の被災、生活必需品の需要増はあったものの消費の自粛ムードの広がり、前年度のエコカー補助金終了の反動による乗用車需要の大幅な減少などの影響により減少した。国の対前年比の減少率よりも、大型小売店販売額で1.6ポイント、乗用車新規登録台数で4.5ポイント低い落ち込みとなった。

生産活動は、工場などの被災に加え、海外経済の減速、円高の進行、タイの大洪水によるサプライチェーンの混乱などもあって、大幅に悪化した。国の対前年比の減少率よりも、鉱工業生産指数で8.8ポイント、同出荷指数で10.8ポイント、大口電力使用量で10.7ポイントの大きな落ち込みとなった。

労働では、現金給与総額指数が前年より4.5%増加し、国の対前年比の2.4%増よりも2.1ポイント増となっているが、所定外労働時間指数や常用雇用指数は国の対前年比の減少率よりも前者が6.4ポイント減、後者が7.3ポイント減となっており、大幅な落ち込みとなった。※1

- (1) 需要面では、大型小売店販売額は全店舗ベースで総額2,178億円、対前年比2.5%減となり、3年連続で前年を下回った。乗用車新規登録台数は54,736台、対前年比20.8%減となり、2年ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は7,826戸、対前年比16.2%減となり、3年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は1,909億円、対前年比5.7%減となり、2年連続で前年を下回った。業務用建築物着工棟数は1,588棟、対前年比3.7%減となり、6年連続で前年を下回った。生産活動は、大震災による工場の停止などにより、大幅に悪化した。鉱工業生産指数は82.1、対前年比11.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った。※2

- (2) 平成23年の工場立地状況は、工場設置届出件数が、総件数で52件（前年42件）となり、前年に比べ増加したものの厳しい立地状況となった。※3

地区別では、いわき地区が16件と最も多く、次いで、県南地区が11件、県中地区と会津地区が各9件、県北地区が5件、相双地区が2件となっている。業種別では、木材・木製品製造業が5件と最も多く、次いで非鉄金属、金属製品、はん用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、輸送用機械器具製造業が各4件となっている。

- (3) 平成23年度の企業整備状況は、104件整備人員2,573人となり、件数で前年度比12.6%減少、人員で40.1%減少した。※4

産業別では、製造業が67件1,538人と最も多くなっている。地域別では、県北地域が10件374人、県中・県南地域が43件1,056人、会津地域が26件597人、いわき地域が18件394人、相双地域が7件152人となっている。

- (4) 平成23年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、156,211人で前年度比51.3%増加した。

これを産業別でみると、建設業で135.3%増となったのをはじめ、サービス業で70.0%増、公務・その他で66.7%増、生活関連サービス・娯楽業で57.8%増、宿泊・飲食サービス業で51.2%増、医療・福祉で35.9%増、製造業で35.7%増など全ての産業で増加となった。

一方、新規求職申込件数は139,524件で対前年度比3.8%増加し、月間有効求職者数は年度平均で46,720人と、前年度平均の45,109人より3.6%増加した。また、有効求人倍率の年度平均は0.66倍

となり、前年度平均 0.45 倍から 0.21 ポイント上昇した。

就職件数は 49,596 件と前年度比 21.5%の増加となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 35.5%と前年度比 5.1 ポイント上昇した。

- (5) 雇用保険の運営状況は、受給資格決定件数が年度計で 43,783 件と前年度比 48.8%増加となり、受給者実人員の月間平均は 17,821 人で前年度比 59.6%増加した。

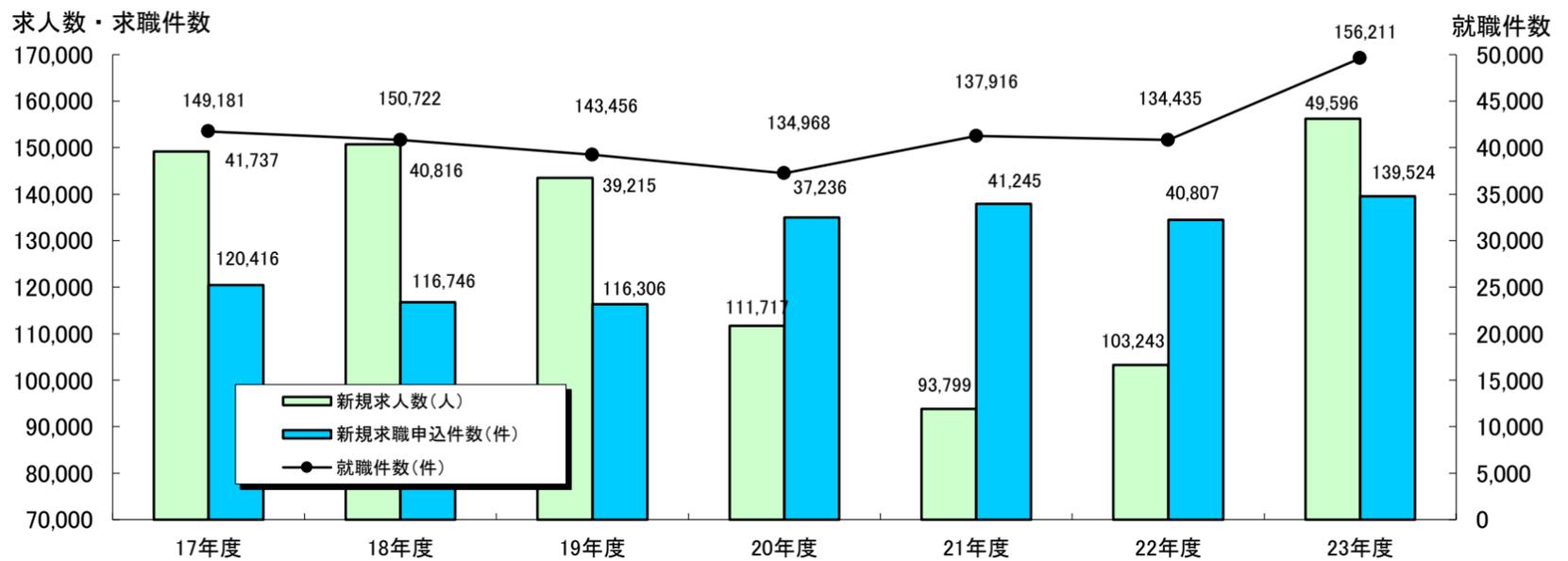
平成 23 年度の雇用失業情勢は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う地震・津波被害、東京電力福島第一原子力発電所における重大な原子力事故により、事業所の休廃止、県内外への住民の避難、風評被害等が発生し雇用情勢は極めて深刻な状況となった。このため、一時的に求職者が急増し雇用保険受給者も大幅に増加したが、建設業を中心とした震災復興関連求人等の増加により雇用失業情勢は徐々に改善し、月間有効求人倍率は平成 23 年 11 月には (0.70 倍) まで上昇し全国平均 0.69 倍を 10 年 6 ヶ月ぶりに上回った。

資料出所

- ※1、※2 「福島県年次経済報告書 2012 年版」中の「平成 23 年の福島県経済の概況」より抜粋
- ※3 「平成 22 年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より抜粋
- ※4 「人員整理 10 人以上、公共職業安定所調べ」

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別	平成												23年			24年		
		20年度	21年度	22年度	23年年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
福島県		0.83	0.68	0.77	1.12	0.79	0.80	1.05	1.08	1.06	1.20	1.16	1.28	1.26	1.42	1.39	1.30		
全国		1.08	0.79	0.93	1.11	0.97	1.01	1.02	1.07	1.07	1.11	1.12	1.16	1.18	1.20	1.27	1.19		

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別	平成												23年			24年		
		20年度	21年度	22年度	23年年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
福島県		0.58	0.34	0.45	0.66	0.50	0.51	0.58	0.62	0.64	0.67	0.68	0.70	0.74	0.74	0.77	0.82		
全国		0.77	0.45	0.56	0.68	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76		

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

23年度の新規求人人数は前年度比で51.3%増加、月間有効求人人数も52.7%の増加となった。

新規求人人数を産業別にみると、前年度と比較して特に建設業は横ばいだったが、それ以外の全ての産業で増加した。

規模別でみると、1,000人以上以外は増加に転じた。

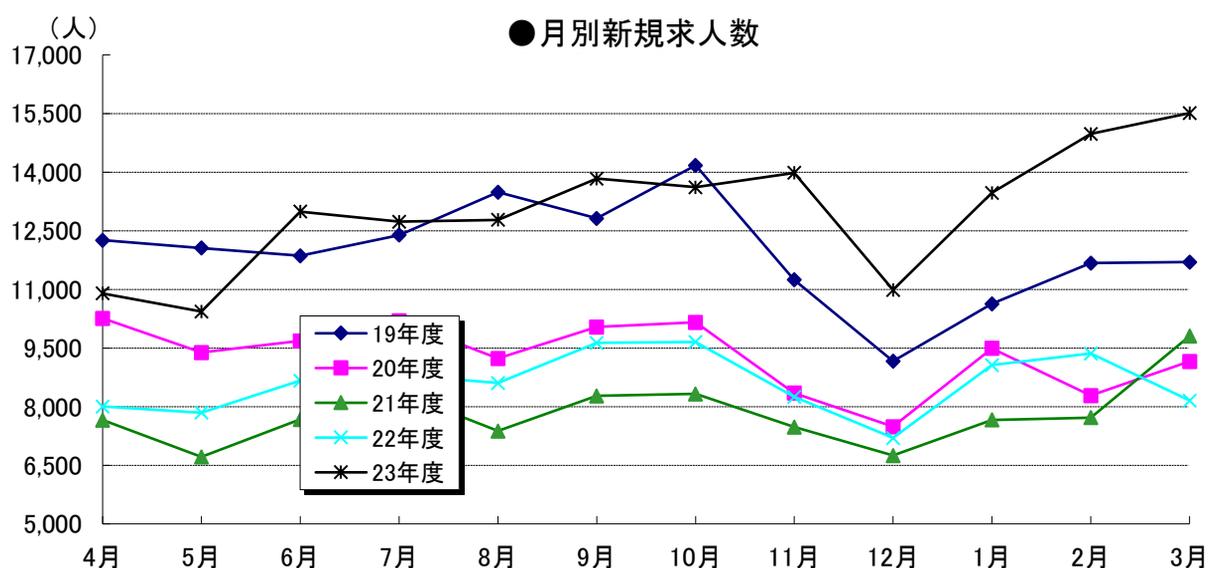
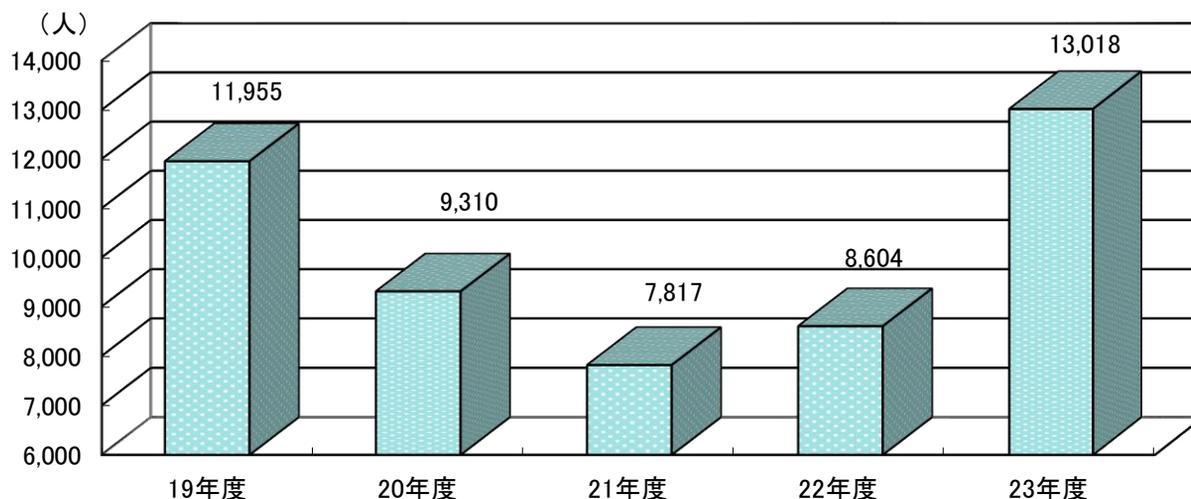
求人状況

年度・月別	項目	新規求人人数			月間有効求人人数			他県へ 連絡した 求人人数
		① 新規求人人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人人数	④ ③のうち常用		
			②/①×100			④/③×100		
平成	19年度	143,456	126,972	88.5	29,475	27,011	91.6	22,510
	20年度	111,717	100,769	90.2	23,466	21,743	92.7	16,228
	21年度	93,799	79,846	85.1	17,416	15,438	88.6	11,415
	22年度	103,243	88,186	85.4	20,317	17,908	88.1	9,720
	23年度	156,211	131,773	84.4	31,028	26,866	86.6	-
23年	4月	10,897	9,437	86.6	22,728	20,141	88.6	
	5月	10,433	9,067	86.9	23,418	20,780	88.7	
	6月	12,991	10,692	82.3	27,373	23,796	86.9	
	7月	12,732	10,946	86.0	29,056	25,212	86.8	
	8月	12,779	11,374	89.0	30,674	27,141	88.5	
	9月	13,837	11,421	82.5	33,166	28,963	87.3	
	10月	13,611	11,526	84.7	33,694	29,341	87.1	
	11月	13,982	11,456	81.9	34,164	29,217	85.5	
	12月	10,989	8,611	78.4	32,563	27,101	83.2	
	1月	13,473	11,106	82.4	32,308	27,405	84.8	
	2月	14,977	12,777	85.3	34,937	30,014	85.9	
	3月	15,510	13,360	86.1	38,258	33,281	87.0	

(注) 月間有効求人人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）

●年度別新規求人数 *年度の月平均値



産業別新規求人状況

項目	年度	平成22年度		平成23年度		対前年度増減率(%)	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	22/21年度	22/21年度
建設業		8,057	7.8	18,955	12.1	0.6	135.3
製造業		13,394	13.0	18,169	11.6	15.8	35.7
運輸・郵便業		7,419	7.2	7,584	4.9	24.2	2.2
卸売・小売業		17,790	17.2	22,771	14.6	18.0	28.0
サービス業		15,496	15.0	26,343	16.9	9.8	70.0
その他		41,087	39.8	62,389	39.9	5.2	51.8
合計		103,243	100	156,211	100	10	51

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	年度	平成22年度		平成23年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	22/21年度(%)	23/22年度(%)
29人以下		58,039	56.2	100,256	64.2	9.1	72.7
30～99人		26,761	25.9	32,720	20.9	14.6	22.3
100～299人		12,526	12.1	16,093	10.3	6.8	28.5
300～499人		2,327	2.3	3,797	2.4	8.6	63.2
500～999人		2,794	2.7	2,143	1.4	16.0	▲23.3
1,000人以上		796	0.8	1,202	0.8	▲17.4	51.0
合計		103,243	100.0	156,211	100.0	10.1	51.3

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

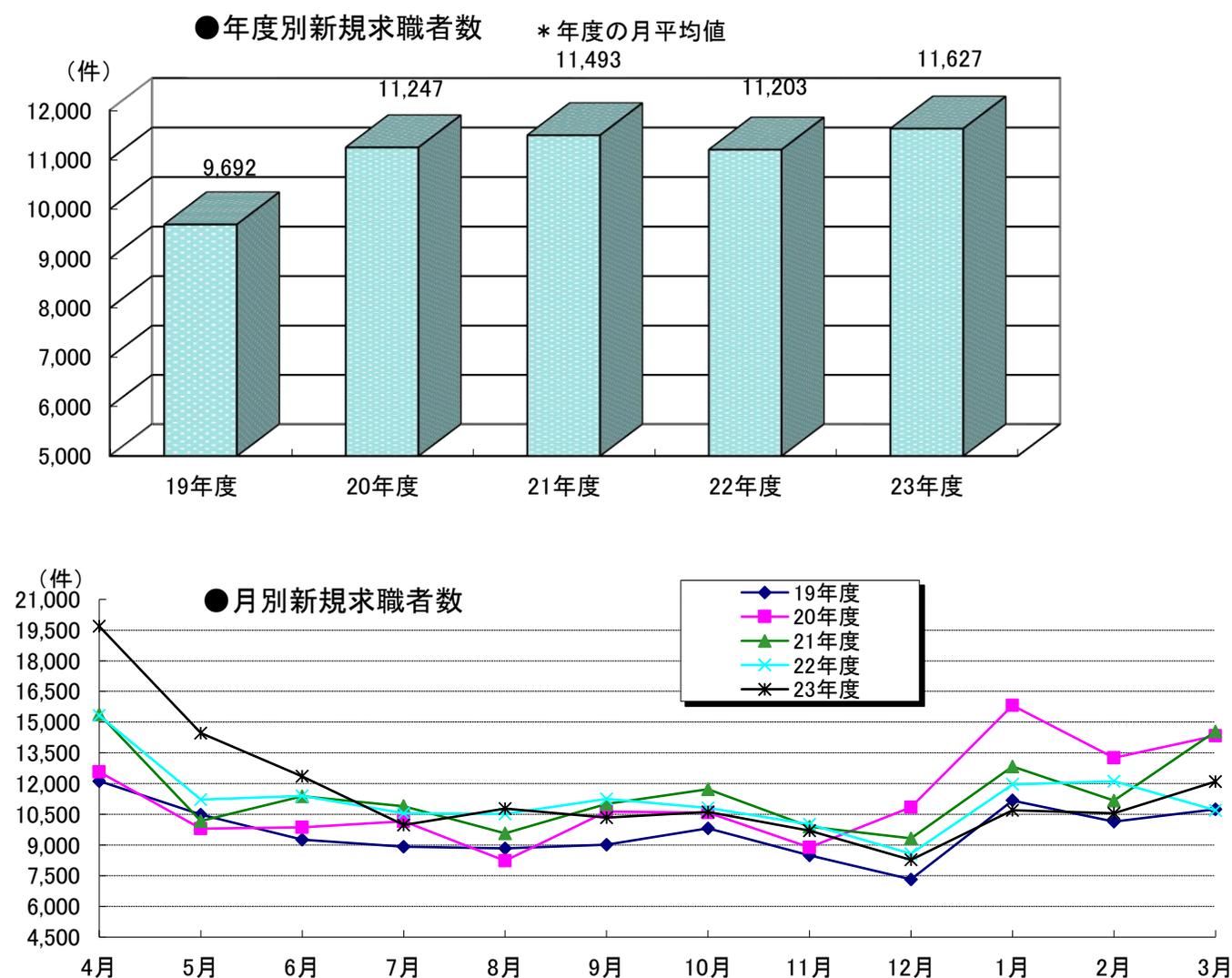
新規求職申込件数は前年度比で3.8%増加し、このうち常用雇用を希望する者は4.1%微増し、中高年齢者も13.0%の増加、雇用保険の受給資格決定件数も48.8%増加した。

求職状況

項目 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち ⑤受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用		(件)	③/①×100(%)	(件)	④/①×100(%)
		(件)	②/①×100(%)				
平成19年度	116,306	113,913	97.9	38,896	33.4	29,291	25.2
平成20年度	134,968	132,576	98.2	45,711	33.9	40,135	29.7
平成21年度	137,916	135,752	98.4	49,477	35.9	37,433	27.1
平成22年度	134,435	132,152	98.3	47,038	35.0	29,433	21.9
平成23年度	139,524	137,505	98.6	53,167	38.1	43,783	31.4
23年 4月	19,683	19,530	99.2	8,254	41.9	14,188	72.1
5月	14,462	14,396	99.5	5,483	37.9	8,039	55.6
6月	12,352	12,308	99.6	4,582	37.1	3,560	28.8
7月	9,981	9,942	99.6	3,875	38.8	2,571	25.8
8月	10,778	10,738	99.6	3,977	36.9	2,313	21.5
9月	10,342	10,312	99.7	3,790	36.6	2,136	20.7
10月	10,620	10,573	99.6	3,848	36.2	2,203	20.7
11月	9,697	9,512	98.1	3,466	35.7	1,826	18.8
12月	8,272	7,742	93.6	3,364	40.7	1,520	18.4
24年 1月	10,689	10,047	94.0	4,185	39.2	1,923	18.0
2月	10,553	10,450	99.0	3,774	35.8	1,738	16.5
3月	12,095	11,955	98.8	4,569	37.8	1,766	14.6

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和3年度の就職件数は、前年度比で0.1%増加した。常用就職件数では0.2%増加、中高年齢者では1.1%増加、雇用保険受給者は3.9%減少、県外への就職者は7.9%増加した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100(%)	(件)	③/① ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
平成19年度	39,215	35,542	90.6	10,809	27.6	8,847	22.6	2,989	7.6
平成20年度	37,236	32,782	88.0	10,701	28.7	8,345	22.4	2,419	6.5
平成21年度	41,245	34,505	83.7	12,128	29.4	11,062	26.8	2,792	6.8
平成22年度	40,807	34,654	84.9	12,299	30.1	8,732	21.4	2,844	7.0
平成23年度	49,596	42,379	85.4	16,397	33.1	10,379	20.9	4,112	8.3
23年 4月	3,445	2,937	85.3	1,074	31.2	541	15.7	227	6.6
5月	4,245	3,720	87.6	1,323	31.2	919	21.6	347	8.2
6月	4,761	4,087	85.8	1,485	31.2	1,164	24.4	407	8.5
7月	4,196	3,620	86.3	1,392	33.2	960	22.9	389	9.3
8月	4,387	3,868	88.2	1,543	35.2	976	22.2	448	10.2
9月	4,450	3,870	87.0	1,564	35.1	970	21.8	377	8.5
10月	4,232	3,780	89.3	1,380	32.6	889	21.0	376	8.9
11月	3,938	3,460	87.9	1,305	33.1	892	22.7	338	8.6
12月	3,806	2,928	76.9	1,369	36.0	755	19.8	306	8.0
24年 1月	3,316	2,525	76.1	1,137	34.3	715	21.6	252	7.6
2月	3,534	2,845	80.5	1,083	30.6	721	20.4	287	8.1
3月	5,286	4,739	89.7	1,742	33.0	877	16.6	358	6.8

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

平成24年3月中学校卒業者は20,194人で、前年度比3.3%の減少となった。

これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.1%、専修学校等入学者0.8%、就職者0.3%、無業・その他0.8%となっている。

高等学校卒業者は19,100人で、前年度比3.2%の減少となった。

これを進路別構成比で見ると、大学等進学者43.1%、専修学校等入学者23.8%、就職者28.2%、無業・その他4.8%となっている。

中学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成18年3月卒業者	22,851	22,338	28	164	1	97	252
19年3月卒業者	23,127	22,593	15	161	1	92	281
20年3月卒業者	22,333	21,873	11	122	1	91	235
21年3月卒業者	21,807	21,372	10	134	1	58	232
22年3月卒業者	21,930	21,529	18	142	0	46	213
23年3月卒業者	20,887	20,465	1	141	0	60	221
24年3月卒業者	20,194	19,809	8	165	0	55	165

資料出所: 福島県企画調整部情報統計領域「学校基本調査報告書」(平成24年3月卒業者は速報により計上。)

高等学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成18年3月卒業者	22,449	8,868	14	5,539	44	6,590	1,452
19年3月卒業者	22,209	9,141	15	5,096	33	6,709	1,263
20年3月卒業者	20,833	8,882	10	4,237	28	6,576	1,138
21年3月卒業者	20,214	8,778	9	4,251	23	5,994	1,191
22年3月卒業者	20,524	9,042	15	4,832	39	5,272	1,378
23年3月卒業者	19,726	8,351	9	4,567	35	5,405	1,403
24年3月卒業者	19,100	8,235	12	4,553	22	5,391	921

資料出所: 福島県企画調整部情報統計領域「学校基本調査報告書」(平成24年3月卒業者は速報により計上。)

中学校から高等学校への進学率は98.1%で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国平均(98.3%)より0.2ポイント下回った。

高等学校から大学・短期大学等への進学率は43.1%で、前年度より0.8ポイント上昇したが、全国平均(53.5%)より10.4ポイント下回った。

一方、就職率をみると、中学校卒業者は0.3%で、前年度と同率であった。高等学校卒業者は28.2%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

(2) 職業紹介状況

求人数を前年度比で見ると、中学校で13.9%の増加、高等学校は14.9%の増加となった。

また、就職者数を前年度比で見ると、中学校で1,100%の増加、高等学校では1.2%の増加となった。

県内就職率は、前年度に比べ中学校で75.0ポイントの増加、高等学校は6.4ポイントの減少となった。

求人倍率は、中学校で44.5ポイントの減少、高等学校では0.17ポイントの増加となった。

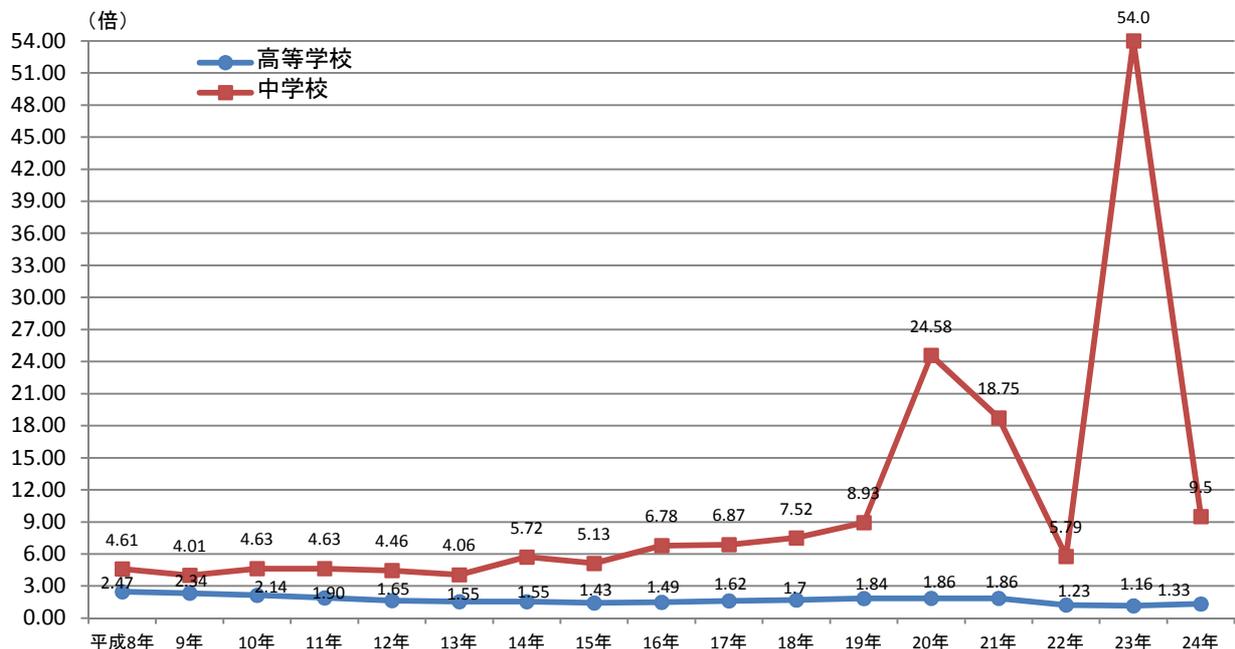
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成18年3月卒業生	316	8.9	91.1	28	67.9	32.1 %
19年3月卒業生	357	7.6	92.4	33	66.7	33.3
20年3月卒業生	467	7.5	92.5	19	68.4	31.6
21年3月卒業生	450	5.6	94.4	14	28.6	71.4
22年3月卒業生	110	10.9	89.1	12	100.0	0.0
23年3月卒業生	108	0	100.0	1	0.0	100.0
24年3月卒業生	123	8.9	91.1	12	75.0	25.0

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
18年3月卒業生	9,372	66.8	33.2	5,502	76.7	23.3 %
19年3月卒業生	10,623	65.4	34.6	5,759	74	26
20年3月卒業生	10,702	61.4	38.6	5,740	72.1	27.9
21年3月卒業生	9,984	59.4	40.6	5,306	69.9	30.1
22年3月卒業生	5,679	68.2	31.8	4,550	70.4	29.6
23年3月卒業生	5,628	71.6	28.4	4,747	73.3	26.7
24年3月卒業生	6,467	70.3	29.7	4,806	66.9	33.1

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

平成24年3月末の適用事業所数は31,182事業所で、前年度に比べ1.73% (531事業所)の増加となった。

また、被保険者数は509,654人で、前年度に比べ1.32% (6,852人)の減少となった。

雇用保険適用状況

年度	項目	適用事業所数		被保険者数		雇用保険 資格取得者数	雇用保険 資格喪失者数
		数	指数	数	指数		
19年度		30,629	100.0	512,128	100.0	108,954	93,868
20年度		30,329	99.0	509,578	99.5	99,756	102,674
21年度		30,444	99.4	512,698	100.1	94,624	90,732
22年度		30,651	100.1	516,506	100.9	98,895	92,824
23年度		31,182	101.8	509,654	99.5	110,394	116,334

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 3. 短時間労働被保険者を含む。(平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。)
 4. 指数は、平成19年度を100としている。

被保険者の産業別構成比をみると、製造業が29.1%と最も大きく、以下卸売・小売業、医療・福祉、サービス業と続いている。

次に、雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は110,394人、資格喪失者数は116,334人で、取得者数が喪失者数を5,940人下回った。

また、年度の月平均入職率は1.83%、離職率も1.93%と入職率が離職率を0.1ポイント下回った。

(2) 給付状況

受給資格決定件数は前年度に比べ48.8%増加、受給者実人員は59.6%の増加となっている。

雇用保険給付状況

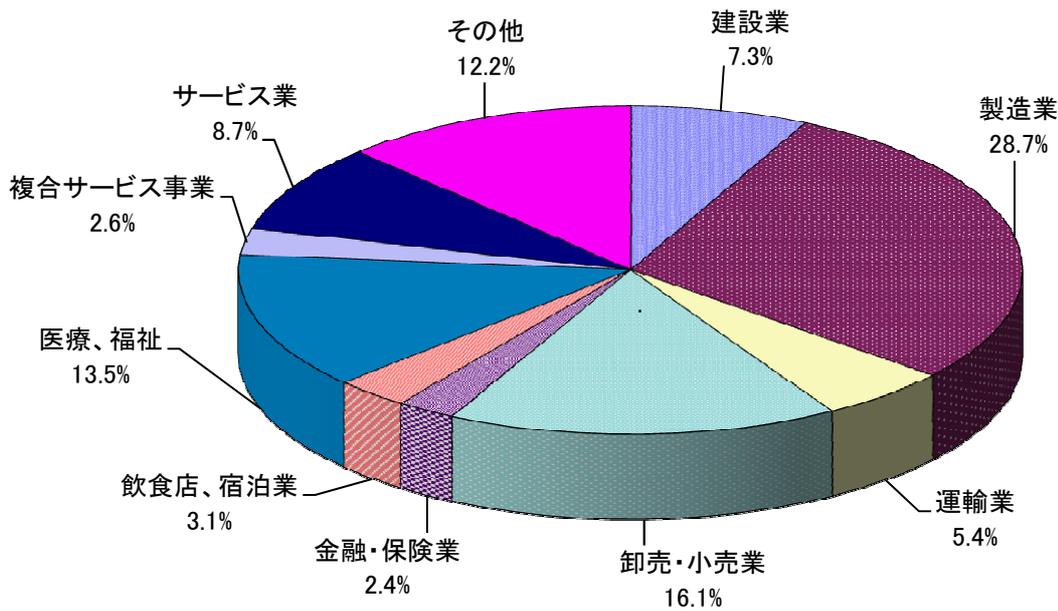
年度	項目	離職票	受給資格	初回	受給者
		提出件数	決定件数	受給者数	実人員
19年度		2,465	2,441	2,025	9,169
20年度		3,394	3,345	2,811	11,217
21年度		3,032	3,119	2,965	17,354
22年度		2,511	2,453	2,169	11,167
23年度		3,756	3,649	3,353	17,818

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
 2. 短時間労働被保険者を含む。(平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。)

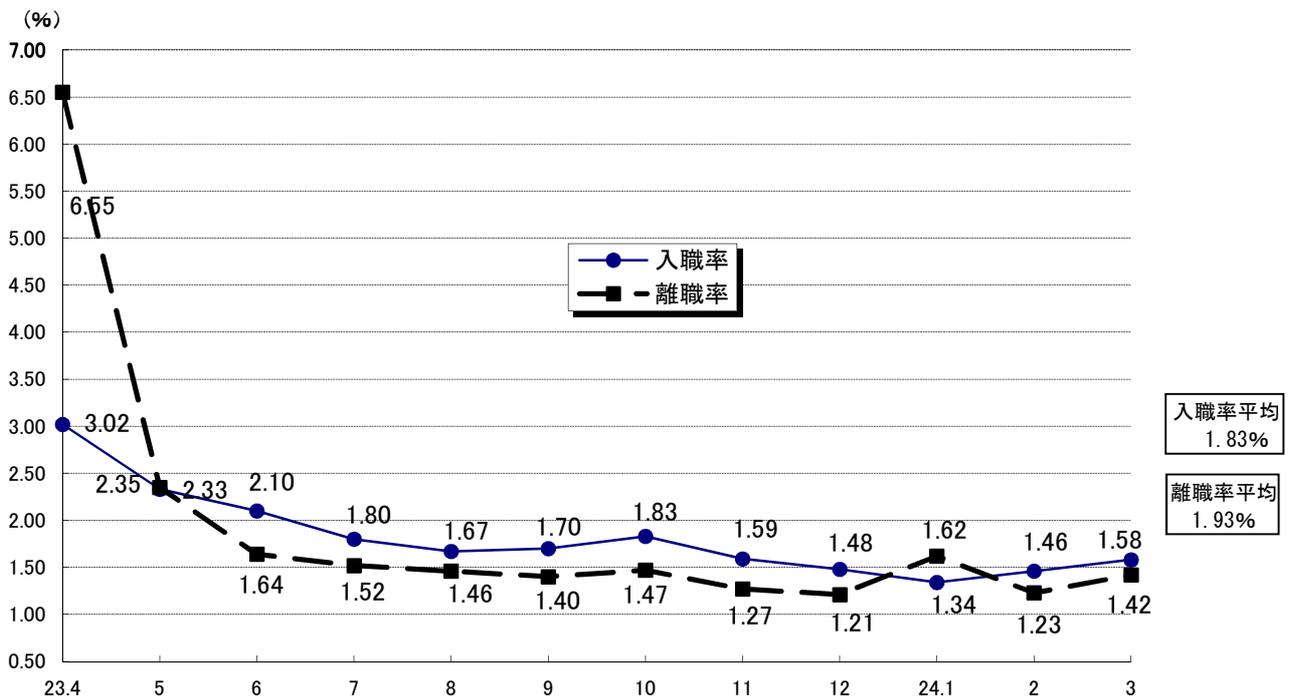
月別雇用保険給付状況

月別	項目	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数		
		実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	
平成23年	4月	14,188	218.4	10,208	252.2	18,056	41.2	446,942	38.6	
	5月	8,039	197.3	8,990	232.7	23,753	103.0	649,117	131.9	
	6月	3,560	60.0	4,308	88.3	25,816	101.2	722,752	107.7	
	7月	2,571	13.8	2,409	18.6	23,862	91.9	593,005	92.1	
	8月	2,313	4.1	2,874	33.7	22,609	84.8	628,331	103.6	
	9月	2,136	1.5	1,917	▲ 4.2	19,965	73.1	527,703	74.8	
	10月	2,203	▲ 11.2	1,719	▲ 5.5	18,128	66.9	463,947	78.0	
	11月	1,826	▲ 14.1	1,848	▲ 9.4	15,744	51.5	424,716	62.8	
	12月	1,520	▲ 14.7	1,480	▲ 21.1	13,838	36.2	330,281	33.9	
	平成24年	1月	1,923	▲ 20.4	1,513	▲ 7.6	12,233	24.9	315,609	29.6
		2月	1,738	▲ 10.9	1,625	▲ 19.2	10,540	11.4	255,929	16.0
		3月	1,766	▲ 34.8	1,347	▲ 47.8	9,304	▲ 5.2	222,943	▲ 14.1

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=509,654人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$